

首都圏広域地方計画協議会の発足について

記者発表資料

平成20年7月4日に国土形成計画（全国計画）が閣議決定されたことに伴い、平成20年8月5日に国土形成計画法第10条に基づく「首都圏広域地方計画協議会」及び「北関東・磐越地域分科会」が発足しました。

首都圏広域地方計画協議会においては、21世紀の新たな首都圏を実現するため、当面「首都圏広域地方計画」の策定に向け、今後の首都圏における総合的な国土形成の方針やその実現のために必要な主要施策等に関して、協議を進め、本年度中を目処に実質的なとりまとめを行う予定です。

また、北関東・磐越地域分科会においては、北関東・磐越地域の特性に応じた発展構想等を協議し、東北圏及び首都圏の各広域地方計画に取り込んで参ります。

平成20年8月5日

国土交通省関東地方整備局
首都圏広域地方計画推進室

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、千葉県政記者会、千葉市政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、横浜市政記者会、川崎記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、福島県政記者室、新潟県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局首都圏広域地方計画推進室
矢作（やはぎ）、鈴木（すずき）
Tel : 048-600-1945（直 通）、fax : 048-600-1946（F A X）

「首都圏広域地方計画協議会」の発足にあたり

本日、「首都圏広域地方計画協議会」及び「北関東・磐越地域分科会」が発足致しました。

本協議会、分科会においては、昨年10月にプレ協議会、分科会として発足し、検討をして参りましたが、今後「首都圏広域地方計画」の策定に向けて本格的に協議を進めて参ります。

首都圏はこれまで日本の社会・経済を牽引してきた圏域であり、21世紀においても世界、東アジア、日本全体を牽引する成長エンジンとしての役割を果たすことが期待されており、そうした観点からも首都圏広域地方計画を意義深い計画にしていく必要があると考えております。そこで、国際競争力の強化、安全・安心の確保、地球温暖化対策など、新たな首都圏の目指すべき方向とその実現のための地域戦略やプロジェクト等について幅広く検討して参ることとしております。

また、首都圏と東北圏に跨る北関東・磐越地域においては、高いポテンシャルを活かした地域の自立的発展が期待されているところであり、分科会においては地域の発展構想を踏まえた産業、観光等の広域連携の取組み等について協議していくこととしております。

時代の潮流が大きく変化する中で、首都圏の人々や多様な活動主体の生活や活動の質を高めるとともに、自然・歴史・文化などの地域資産を保全・継承し発展させる21世紀の新たな首都圏の実現のため、協議会、分科会構成員各位のご協力の下、精一杯努力する所存ですのでよろしくお願い申し上げます。

平成20年8月5日

首都圏広域地方計画協議会会長

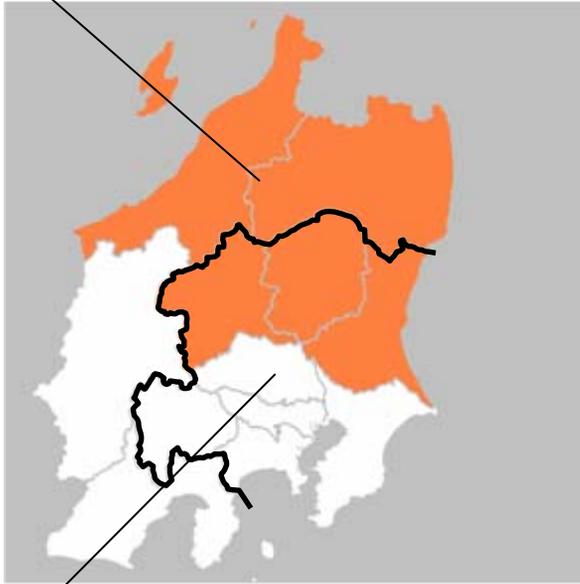
北関東・磐越地域分科会会長

茨城県知事 橋本 昌

首都圏広域地方計画区域・首都圏広域地方計画協議会構成員

北関東・磐越地域

茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県



首都圏計画区域(1都7県)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

※協議会には、隣接する4県が参加
(福島県、新潟県、長野県、静岡県)

【国の地方行政機関】

警察庁関東管区警察局長
総務省関東総合通信局長
財務省関東財務局長
厚生労働省関東信越厚生局長
農林水産省関東農政局長
林野庁関東森林管理局長
経済産業省関東経済産業局長
国土交通省東北地方整備局長
国土交通省関東地方整備局長
国土交通省北陸地方整備局長
国土交通省中部地方整備局長
国土交通省関東運輸局長
国土交通省東京航空局長
海上保安庁第三管区海上保安本部長
環境省関東地方環境事務所長
環境省中部地方環境事務所長

【都県】

○茨城県知事
栃木県知事
群馬県知事
埼玉県知事
千葉県知事
東京都知事
神奈川県知事
山梨県知事
福島県知事
新潟県知事
長野県知事
静岡県知事

【指定都市】

さいたま市長
千葉市長
横浜市長
川崎市長

【市町村団体】

全国市長会関東支部長
関東町村会長

【経済団体】

関東商工会議所連合会副会長

※○印は協議会会長

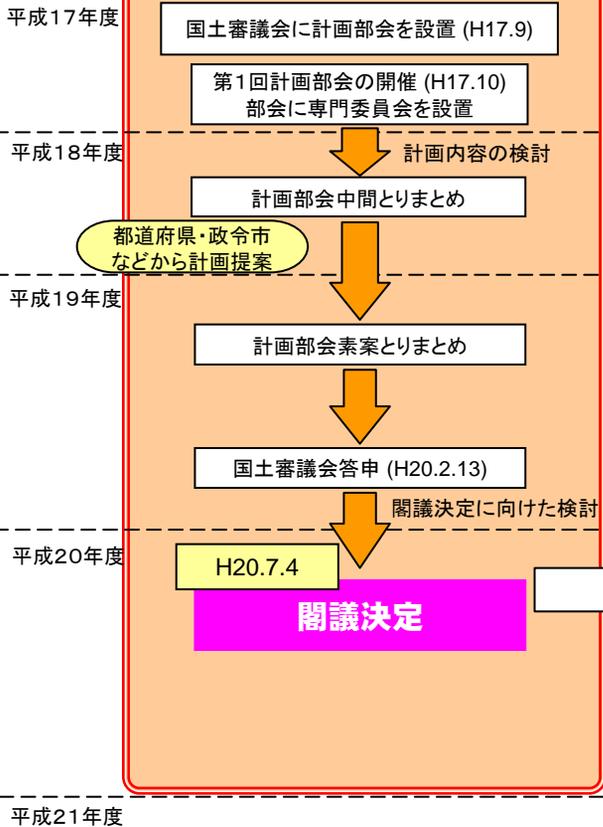
北関東・磐越地域分科会構成員

○茨城県知事、栃木県知事、群馬県知事、福島県知事、新潟県知事

※○印は分科会会長

首都圏広域地方計画策定に関連したスケジュール

全国計画



首都圏広域地方計画

